

対象年度	平成31年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名	認知症サポーター等養成事業							予算事業名	認知症サポーター等養成事業費			
予 算 科 目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			03	03	03	1607	経常経費					
総合計画体系	1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)							事業の区分	主要事業			
	1-4ゆとりをもって暮らせる高齢者福祉の充実（高齢者福祉）								重点事業			
	②地域包括ケアシステムの構築							担当課係等	長寿福祉課			
3認知症対策の推進							地域包括支援センター					
事業期間	継続（平成20年度～平成33年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
認知症に対する正しい知識を持つ支援者が地域に増えることで，認知症になっても安心して暮らせる。							地域支援事業において，市の任意事業として位置づけられている。					
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】					
認知症の知識を普及啓発するため，講演会や認知症サポーター養成講座等を実施する。							地域住民，高齢者に関わる団体・企業等					
							【事業をとりまく環境の変化】					
							急速な高齢化の進展に伴い，認知症高齢者は増加しているため，誰もが何らかの形で認知症に関わる可能性があると言える。					
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】				
認知症の正しい知識を普及啓発するため認知症サポーター養成講座等を実施する。				認知症の正しい知識を普及啓発するため認知症サポーター養成講座等を実施する。				認知症の正しい知識を普及啓発するため認知症サポーター養成講座等を実施する。				

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	0	31			
	県支出金	0	15			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	0	36			
歳入計（千円）		0	82			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	08 報償費	0	15			
	11 需用費	0	65			
	12 役務費	0	2			
歳出計（千円）（A）		0	82			
伸び率（％）			皆増			
備考	総合計画62ページ 予算書274ページ					
	平成29年度まで：権利擁護事業費として予算に計上し権利擁護事業に含めていた。					
	平成30年度から：地域支援事業実施要綱に沿い，認知症サポーター等養成事業費として予算を計上したため，シート作成。					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	認知症サポーター養成講座開催数	回	目標	24.00	20.00	25.00
	市民や高齢者に関わる関係者を対象に、結城市キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座を開催する。		実績	15.00	0.00	0.00
	認知症サポーターフォローアップ研修会の開催数	回	目標	1.00	1.00	1.00
	認知症サポーター養成講座受講者に対し、講座の復習や、よりステップアップした認知症に関する知識を学ぶフォローアップ研修を開催する。		実績	1.00	0.00	0.00
成果 指標	認知症サポーター養成数	人	目標	495.00	600.00	600.00
	認知症サポーターを増やす。		実績	425.00	0.00	0.00
	認知症サポーターフォローアップ研修会の受講者数	人	目標	10.00	15.00	20.00
	フォローアップを行うことで、地域での見守り体制を強化する。		実績	10.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	急速な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加しているため必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	地域支援事業の任意事業として位置づけられ、実施主体は市町村となっている。
	手段の妥当性	A 妥当である	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）において、認知症への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座の実施を推進している。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	認知症サポーター養成講座の講師役を務めるキャラバンメイトを増やすことで、より多くの講座を開催することが出来ると思われる。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	参加者の年齢がやや高い傾向にあることから幅広い年齢層に普及啓発していく必要がある。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	累計認知症サポーター数は増加している。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	上記同様。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
認知症サポーター数は増えているが、これまでの認知症サポーター養成講座への受講者は年齢層が高い傾向、同じ団体が複数回受講している傾向があるため、受講者の新規開拓が必要と思われる。これまで講座を受けたことがない団体や企業等に向けて、社会全体で認知症高齢者を支える必要性を伝えていく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
①更に進展する高齢化へ向けて、今後日本を支えていく若年層への取り組みが必要と思われる。平成29年度から小学生向けの認知症サポーター養成講座を開催しているが、平成30年度以降は中学生以上の学生を対象に講座を開催していく。 ②高齢者が立ち寄ることが多い商店等、これまで受講したことがない団体等への講座を開催する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 高齢者の増加に伴い、認知高齢者の増加が見込まれているため、地域において認知症に関する知識を普及することは重要であり、地域での見守り体制の一助として事業を継続する。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	